

玉川村

統一的な基準による財務書類 【 分析指標 《 令和4年度 》 】

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 住民一人当たり資産額 | 10. 基礎的財政収支 |
| 2. 歳入額対資産額 | 11. 住民一人当たり行政コスト |
| 3. 有形固定資産減価償却率 | 12. 住民一人当たり人件費 |
| 4. 住民一人当たり資産更新必要額 | 13. 住民一人当たり減価償却費 |
| 5. 資産形成比率 | 14. 住民一人当たり補助金等 |
| 6. 純資産比率 | 15. 受益者負担の割合 |
| 7. 将来世代負担比率 | 16. 資本的補助金率 |
| 8. 行政コスト対税収比率（純経常行政コスト） | 17. 補助金率 |
| 9. 住民一人当たり負債額 | 【参考資料】『財務書類に関する情報』 |

※ 分析指標は、玉川村の令和4年度財務書類にて算出

※ 比較対象は、一般社団法人地方公会計研究センター作成の「令和3年度 財務分析データ」（全国1,667団体）

および総務省公表の令和3年度統一的な基準による財務書類に関する情報より抜粋

1. 住民一人当たり資産額

【 算式 】 資産合計 / 住民数

※ 住民数は令和5年1月1日現在（住基人口）の6,312人にて計算

【 読み方 】

資産合計を住民数で除した住民一人当たり資産額となります。

人口が小規模な団体は大規模な団体と比べ、負担する資産額は総じて大きくなる傾向があります。

【 分析指標 】

（ 単位：千円 ）

	玉川村 （ 令和4年度 ）	玉川村 （ 令和3年度 ）	玉川村 （ 令和2年度 ）	全国平均 （ 令和3年度 ）	町村Ⅱ-1 （ 令和3年度 ）	人口5千～1万 （ 令和3年度 ）
一般会計等	2,035	1,994	1,865	3,607	3,753	4,155
全体会計	3,275	2,537	2,402	4,330	4,558	4,886
連結会計	3,495	2,752	2,618	—	—	—

【 見解 】

経年比較で分かる通り、一人あたりの資産額は増加傾向にあります。固定資産は令和3年度比で約3億円減少していますが、流動資産（現金預金や財政調整基金等）は約3.4億円増加しているため、資産合計は約45百万増加となっています。経年比較の増加要因はこの資産合計が増加ということもありますが、人口減少により一人あたりの資産額が減少することもあります。また、類似規模団体と比較した際に、約半分という点については、所有資産の内容を改めて確認し、要因を検討する必要があると思います。

2. 歳入額対資産額

【 算式 】 資産合計 / 歳入総額

【 読み方 】

これまでに形成された資産が当該年度の歳入額の何年分に相当するかを示すものであり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが出来ます。

【 分析指標 】

(単位 : 年)

	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	玉川村 (令和 2 年度)	全国平均 (令和 3 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 3 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 3 年度)
一般会計等	2.56	2.53	1.68	3.62	3.70	3.78
全体会計	2.75	2.26	1.61	3.21	3.36	3.34
連結会計	2.58	2.14	1.55	—	—	—

【 見解 】

1 年あたりの歳入に対する資産が類似規模団体と比較して少ない傾向にあります。令和 4 年度は、資産合計が 2.56 年分の歳入で形成されていることを表しており、令和 3 年度の全国平均では 3.62 年、類団区分の町村Ⅱ-1 は 3.70 年となっています。資産規模に対して歳入が少ないのか、歳入規模に対する資産が少ないのか、この数値だけでは特定出来ませんが、前述「1」で住民一人あたりの資産額が少ないため、固定資産の登録内容を確認することが必要です。(面積的な部分でインフラ整備の資産形成が大きく変わることもあります)

3. 有形固定資産減価償却率

【 算式 】 減価償却累計額 / 償却資産取得価額

【 読み方 】

有形固定資産のうちの償却資産を対象とし、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出します。

資産の老朽化の進行率を把握することが出来、資産更新の判断に関連する指標としても使われます。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	玉川村 (令和 2 年度)	全国平均 (令和 3 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 3 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 3 年度)
一般会計等	64.8	63.1	64.1	63.0	64.6	64.0
全体会計	55.2	58.7	59.8	57.9	60.4	61.1
連結会計	55.6	58.5	60.5	—	—	—

【 見解 】

令和 3 年度は、新規に固定資産台帳へ登録される資産が多くあり、老朽化比率は下がりましたが、令和 4 年度は、その資産の減価償却が開始し、老朽化比率が再び上がりました。類似規模団体と比較するとおおむね平均的な老朽化比率となっています。後述「5」が 100%未満となる場合は、老朽化よりも資産取得の方が少ない

(令和 4 年度の一般会計では減価償却費が約 4.7 億円、資産取得が約 3.6 億円) ことになり、併せてこの比率も減少することになります。

4. 住民一人当たり資産更新必要額

【 算式 】 有形固定資産取得額（土地・立木竹・その他除く）／ 住民数

【 読み方 】

資産取得額は取得時における投資額を表します。仮に、今後も同規模のものを同程度の投資額にて取得できるとしたならば、将来的な再取得の更新必要額を算出することが出来ます。その値の住民一人当たりの金額です。

【 分析指標 】

（ 単位：千円 ）

	玉川村 （ 令和4年度 ）	玉川村 （ 令和3年度 ）	玉川村 （ 令和2年度 ）	全国平均 （ 令和3年度 ）	町村Ⅱ－1 （ 令和3年度 ）	人口5千～1万 （ 令和3年度 ）
一般会計等	3,016	2,967	2,904	5,938	6,602	7,474
全体会計	4,209	3,744	3,662	7,069	7,837	8,679
連結会計	4,637	4,160	4,071	－	－	－

【 見解 】

新規資産取得が続いている影響から、将来の再取得費用（資産更新費用）も増加しています。この数値は取得価額を基に算出しているため、除売却や解体がされない限り、減少することはありません。地方債のように既に形として確認出来る負債とは異なり、将来のみなし負債として把握しておく必要があります。

なお、前述までの通り、資産合計が類似規模団体よりも少ない傾向にあることで、資産内容が適正であれば、この額も適正ですが、再整備の上で増加する場合は、この額も増加することに留意が必要です。

5. 資産形成比率

【 算式 】 (公共施設等整備費支出 / 減価償却費) × 100

【 読み方 】

当該年度の公共施設等の資産への投入額と減価償却費との割合を表示したものです。

新規資産への投資と既存資産の減耗分のバランスを読み取ることが出来ます。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和4年度)	玉川村 (令和3年度)	玉川村 (令和2年度)	全国平均 (令和3年度)	町村Ⅱ-1 (令和3年度)	人口5千~1万 (令和3年度)
一般会計等	77.9	101.3	337.1	89.4	87.5	92.8
全体会計	149.5	109.1	296.2	86.5	100.1	91.5
連結会計	140.2	104.5	391.6	—	—	—

【 見解 】

前述の通り、資産更新費用（公共施設等整備費支出）の方が、減価償却費よりも少ないため、100%未満となりました。この結果、老朽化よりも資産形成の方が下回っているため、前述「3」は増加しています。全国的にこの比率が100%超となることは少なく、老朽化比率は増加傾向にあります。玉川村では令和2年度をピークに資産更新が徐々に減少傾向にあります。100%超が続くことは考えにくいいため、減少することに問題はありません。今後の建設事業等によって増減するため、各年度の固定資産登録内容を確認する必要があります。

6. 純資産比率

【 算式 】 (純資産額 / 資産額) × 100

【 読み方 】

資産額のうち償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことができます。

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことも意味します。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和4年度)	玉川村 (令和3年度)	玉川村 (令和2年度)	全国平均 (令和3年度)	町村Ⅱ-1 (令和3年度)	人口5千~1万 (令和3年度)
一般会計等	69.6	69.6	67.6	71.4	73.2	72.0
全体会計	55.1	60.2	58.3	64.0	65.3	66.4
連結会計	55.5	60.4	58.6	—	—	—

【 見解 】

経年比較でみると、この比率はおおむね横ばい。この比率が低い場合は、負債の割合が多いことを表しています。令和3年度にこの比率が増加していますが、負債が減少しているということよりも、資産形成の増加額（ここ近年の資産取得や見直し等による）が多く、純資産の額が増加していることで比率が増加していることが考えられます。また、比率としては類似規模団体よりも低い（負債の割合が高い）推移となっており、類似規模団体の方が負債の割合が低いことを表しています。

7. 将来世代負担比率

【 算式 】 (地方債残高 / (有形固定資産 + 無形固定資産)) × 100 ※特例地方債の残高を控除後の地方債残高

【 読み方 】

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが出来ます。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和4年度)	玉川村 (令和3年度)	玉川村 (令和2年度)	全国平均 (令和3年度)	町村Ⅱ-1 (令和3年度)	人口5千~1万 (令和3年度)
一般会計等	18.8	16.9	16.2	19.1	18.1	20.1
全体会計	—	—	—	—	—	—
連結会計	—	—	—	—	—	—

【 見解 】

全国平均が約 15~17%とされていますので、やや平均値を上回りました。ここ近年の資産取得により、比率が増加し、年々に将来世代の負担割合は増加している傾向にあります。

地方債の残高（特例地方債除く）と、老朽化後の固定資産価値（取得価額から減価償却累計額を引いた額）で算出されるため、新たな資産形成が続いているここ近年は増加している傾向にあるということです。今後、資産の老朽化と地方債償還が続いていくと、この比率は減少していきます。

8. 行政コスト対税収比率（純経常行政コスト）

【 算式 】（ 純経常行政コスト ／ 財源 ） × 100

【 読み方 】

行政活動の弾力性を測定するための指標であり、税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握できます。

【 分析指標 】

（ 単位：％ ）

	玉川村 （ 令和4年度 ）	玉川村 （ 令和3年度 ）	玉川村 （ 令和2年度 ）	全国平均 （ 令和3年度 ）	町村Ⅱ-1 （ 令和3年度 ）	人口5千～1万 （ 令和3年度 ）
一般会計等	98.5	90.9	88.3	96.4	95.6	96.4
全体会計	97.7	93.1	93.1	96.4	95.7	96.6
連結会計	98.8	94.5	87.7	－	－	－

【 見解 】

100%を下回ると、企業会計上での黒字経営となり、玉川村では令和元年度以降、黒字経営が続いています。但し、令和2年度は約3.6億円、令和3年度は約3億円、令和4年度は約39百万円のプラスとなっており、徐々に黒字の数値は減少傾向にあります。この数値は資金収支とは異なり、減価償却費や各種引当金繰入の発生主義によるコストを含んだ数値となっているため、資金収支額が上記程度のプラスではないということに留意が必要です。

9. 住民一人当たり負債額

【 算式 】 負債額 / 住民数

【 読み方 】

負債額を住民数で除した住民一人当たり負債額となります。

人口の小規模な団体は大規模な団体に比べ、住民一人当たりが負担する負債額は大きくなる傾向があります。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和4年度)	玉川村 (令和3年度)	玉川村 (令和2年度)	全国平均 (令和3年度)	町村Ⅱ-1 (令和3年度)	人口5千~1万 (令和3年度)
一般会計等	619	606	603	855	891	1,029
全体会計	1,471	1,011	1,001	1,305	1,442	1,489
連結会計	1,554	1,091	1,083	—	—	—

【 見解 】

経年比較でやや増加傾向という状況です。類似規模団体と比較すると、負債額は少ない傾向にあります。但し、負債合計は約 15 百万円の増加、地方債に限れば約 25 百万円の増加であり、類似規模団体よりも数値は少ないですが、負債が減っているわけではありません。この数値が増加している要因は、負債そのものの増加も影響していますが、人口の減少によって一人当たりの負債額が増加していることも考えられます。公会計上で負債として把握している科目によって増減することもありますので、必ずしも負債が少ないとは言い切れません。

10. 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

【 算式 】 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

【 読み方 】

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。
その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示しています。

【 分析指標 】

（ 単位：千円 ）

	玉川村 （ 令和4年度 ）	玉川村 （ 令和3年度 ）	玉川村 （ 令和2年度 ）	全国平均 （ 令和3年度 ）	町村Ⅱ－1 （ 令和3年度 ）	人口5千～1万 （ 令和3年度 ）
一般会計等	12,051	287,371	△542,878	1,620,692	412,693	432,640
全体会計	29,847	259,876	△703,761	2,626,403	602,587	591,040
連結会計	41,185	263,467	△732,856	－	－	－

【 見解 】

令和2年度では投資的支出が非常に多かったため、単年では大きくマイナスとなっています。令和4年度はややプラスとなりました。経常的な支出に対して、如何に自主財源で賄えているかを表しているため、直近2年間は堅調な経営が出来ていると言えます。国県等補助金はコロナ禍以降、減少傾向にあるため、問題無いですが、税収等及び使用料等が令和3年度よりも増加していることは良い傾向であると考えられます。

1 1. 住民一人当たり行政コスト

【 算式 】 純行政コスト / 住民数

【 読み方 】

行政コスト計算書により算出される純行政コストを住民数で除することにより算出されます。

類似団体と比較することにより、当該団体の効率性の度合いを評価することが可能となります。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	玉川村 (令和 2 年度)	全国平均 (令和 3 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 3 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 3 年度)
一般会計等	625	586	808	690	740	810
全体会計	805	795	1,056	890	940	1,027
連結会計	902	889	1,108	—	—	—

【 見解 】

令和 2 年度はコロナ関連の補助金等の増加で顕著に増加していますが、令和 3 年度以降は減少しています。令和 4 年度が前年度より増加しているのは、これまで特別会計だった農集排事業が公営企業へ移行したため、その支出が補助金（農集排事業会計への補助金支出が約 1.6 億円）となったものと考えられます。なお、類似規模団体と比較した場合に、令和 3 年度で比較すると、玉川村では一人当たりのコストが少ない傾向にあることが分かります。

12. 住民一人当たり人件費

【 算式 】 人件費 / 住民数

【 読み方 】

人材の効率性を測定するための指標であり、人件費を住民数で除することにより算出されます。

人件費は行政コストの中でも主要な費用であり、当該費用の効率性は全体の効率性に影響するものとなります。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和4年度)	玉川村 (令和3年度)	玉川村 (令和2年度)	全国平均 (令和3年度)	町村Ⅱ-1 (令和3年度)	人口5千~1万 (令和3年度)
一般会計等	105	103	100	128	143	151
全体会計	110	105	102	154	166	181
連結会計	155	147	142	—	—	—

【 見解 】

経年比較でほぼ横ばい（微増）となっています。また、類似規模団体と比較して、一人当たりの人件費は少ない傾向にあります。令和4年度では人件費総額が約4百万円増加しています。職員給与費は約21百万円の減少、その他（人件費）が約25百万円の増加が主な増減であり、その他（人件費）の増加という点では、報酬や会計年度任用職員の人件費が増加していることが考えられます。また、令和4年度は増減無いですが、退職手当引当金が増加する場合は、繰入額として費用に計上されるため、留意が必要です。

13. 住民一人当たり減価償却費

【 算式 】 減価償却費 / 住民数

【 読み方 】

直接的には資産の減耗分、間接的には現在の資産規模を表示した指標です。

当該年度の減価償却費を住民数で除することにより算出されます。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和4年度)	玉川村 (令和3年度)	玉川村 (令和2年度)	全国平均 (令和3年度)	町村Ⅱ-1 (令和3年度)	人口5千~1万 (令和3年度)
一般会計等	74	71	59	124	125	151
全体会計	106	87	75	154	158	181
連結会計	117	95	80	—	—	—

【 見解 】

令和2年度に資産更新・資産取得となった資産が令和3年度から減価償却開始となった点、また、令和3年度に資産取得や更新、資産の見直しを行っているため、令和2年度と令和3年度との間で増加しています。

しかし、類似規模団体と比較すると、約半数ほど少ない傾向にあり、減価償却費が少ない、若しくは、減価償却費に対して人口が多い、ということが考えられますが、前述までにある通り、資産合計が類似規模団体よりも少ない結果となっているため、前者の可能性（減価償却費が少ない）が高いです。

14. 住民一人当たり補助金等

【 算式 】 補助金等 / 住民数

【 読み方 】

補助金等の支給程度を測定するための指標であり、補助金等を住民数で除することにより算出されます。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	玉川村 (令和 2 年度)	全国平均 (令和 3 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 3 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 3 年度)
一般会計等	182	148	348	153	177	203
全体会計	343	341	533	346	390	430
連結会計	392	393	544	—	—	—

【 見解 】

定額給付金等の支給があった令和 2 年度がピークであり、それ以降は減少しています。通常では令和 3 年度も引き続き特別臨時給付金等の支給が行われており、それも令和 4 年度以降に減少傾向となるため、徐々に令和元年度（118 千円）に近づいていくことが考えられます。しかし、前述「11」の通り、農集排事業会計への補助金が新規に計上されることとなったため、令和 3 年度より増加しています。コロナ関連の補助金によりますが、ほぼ動きが無い場合は、人口の減少に伴って、微増を続けていくことが想定されます。

15. 受益者負担の割合

【 算式 】 (経常収益 / 経常費用) × 100

【 読み方 】

行政活動の自律性を測定するための指標であり、行政コスト計算書における経常収益（ 使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額 ）を経常費用と比較することで受益者負担の割合を算出しています。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	玉川村 (令和 2 年度)	全国平均 (令和 3 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 3 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 3 年度)
一般会計等	3.2	4.5	2.5	4.5	5.2	4.8
全体会計	5.1	5.9	4.4	9.8	9.3	8.5
連結会計	8.8	9.3	7.6	—	—	—

【 見解 】

全国平均約 3~5%となっているため、おおよそ平均値に位置しています。令和 2 年度はコロナ関連の影響で補助金等が増加したため、この比率は全国的に少なくなっています。令和 3 年度よりも令和 4 年度が減少した要因は、経常収益の減少（使用料手数料は微増）もありますが、経常費用はそれ以上に増加したことが挙げられます。経常費用は令和 3 年度より約 1.8 億円増加しており、中でも維持補修費が約 1.2 億円増加、補助金等が約 2 億円増加していることが、主な経常費用増加の要因となっています。

16. 資本的補助金率

【 算式 】 (国県等補助金収入 / 公共施設等整備費支出) × 100

【 読み方 】

当該年度の資産への投資額における国県等からの補助金の割合を示したものとなります。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和4年度)	玉川村 (令和3年度)	玉川村 (令和2年度)	全国平均 (令和3年度)	町村Ⅱ-1 (令和3年度)	人口5千~1万 (令和3年度)
一般会計等	52.5	54.0	35.6	35.7	47.4	44.8
全体会計	57.4	45.1	33.7	30.7	41.2	36.3
連結会計	55.6	43.3	31.9	—	—	—

【 見解 】

全国平均約 30%と言われるため、ここ3年は資産取得・資産更新に係る支出に対する補助金受給の割合が大きく、数値上は補助を有効に活用できていると言えます。なお、この国県等補助金収入（投資活動収入）は決算統計十三表の普通建設事業費の国県分を使用しています。普通建設事業費が必ずしも固定資産への計上となるものではないため、実態との乖離が生じる場合は、計上内容の見直し検討が必要です。

17. 補助金率

【 算式 】 (国県等補助金 / 財源) × 100

【 読み方 】

当該年度の財源総額における国県等からの補助金の割合を示したものととなります。

国や県への依存度を表すことにもなります。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和4年度)	玉川村 (令和3年度)	玉川村 (令和2年度)	全国平均 (令和3年度)	町村Ⅱ-1 (令和3年度)	人口5千~1万 (令和3年度)
一般会計等	26.8	29.0	45.9	30.1	24.5	25.7
全体会計	35.3	37.5	50.2	38.0	32.7	33.9
連結会計	39.8	41.7	53.7	—	—	—

【 見解 】

令和2年度はコロナ関連の国県等補助金が大幅に増加したため、財源の割合が顕著に変動しましたが、それ以降は減少傾向にあります。令和元年度が18.7%となっていたため、今後は徐々にこの数値近くまで減少していくのではないかと考えられます。そうすると、安定した税収等が必要となります。令和4年度の税収等は、令和3年度から約29百万円増加しましたが、令和元年度から令和3年度の間に約5億円減少しているため、この傾向はやや懸念事項として認識しておく必要があります。

【参考資料】『財務書類に関する情報①』

1. 資産・負債の状況

2. 行政コストの状況

3. 純資産変動の状況

4. 資金収支の状況

1. 資産・負債の状況

【 経年比較 】

(単位 : 百万円)

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
一般会計等	資産	10,860	11,446	11,950	12,801	12,847
	負債	3,783	3,719	3,866	3,892	3,907
全体会計	資産	14,236	14,943	15,387	16,290	20,672
	負債	6,110	6,177	6,415	6,488	9,283
連結会計	資産	－	6,614	16,774	17,673	22,062
	負債	－	15,726	6,941	7,004	9,808

【 分析 】

多くの自治体において資産の老朽化が進み、資産合計が減少していくことが多いですが、玉川村では資産合計が増加傾向にあります。また、それに比例して、若干ではありますが、負債も増加している傾向にあります。

なお、令和 4 年度では前年度から流動資産が約 3.4 億円の増加（現金預金が約 2.3 億円増加、財政調整基金が約 1 億円増加）、固定資産が約 3 億円の減少（有形固定資産が約 1.1 億円の減少、その他（基金）が約 1.8 億円の減少）となり、金融資産関係の増加が殆どを占めています。負債は地方債の増加（約 25 百万円の増加）があるものの、その他は約 10 百万円減少していることから負債合計としては約 15 百万円の増加に留まっています。

前年度は有形固定資産が増加傾向にあったため、今年度はマイナスに転じて言えることが大きな変化と言えます。

2. 行政コストの状況

【 経年比較 】

(単位 : 百万円)

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,933	3,424	4,883	3,700	3,926
	純行政コスト	2,940	3,458	5,174	3,764	3,945
全体会計	純経常行政コスト	3,600	4,676	6,474	5,039	5,060
	純行政コスト	3,607	4,709	6,765	5,103	5,079
連結会計	純経常行政コスト	－	5,348	6,812	5,683	5,711
	純行政コスト	－	5,394	7,100	5,706	5,694

【 分析 】

令和 2 年度は補助金等の増加により大幅に増加しましたが、それ以降は 35～40 億円を推移しています。前述までの通り、令和 3 年度より増加しているのは、主に維持補修費と補助金等の増加による要因が大きいです。

ここ 3 年間の経常費用に占める割合が、令和 2 年度は補助金等 44.5%、物件費 19.4%、人件費 12.8%であり、令和 3 年度は補助金等 24.6%、物件費 23.8%、人件費 17%、令和 4 年度では補助金等 28.3%、物件費 38.9% 人件費 16.4%と大きく変動しています。なお、減価償却費や維持補修費、補助金等は増加する一方で、同じく施設等に係る収益側の使用料及び手数料はほぼ横ばい（令和 4 年度は 3 百万円の増加）となっています。

3. 純資産変動の状況

【 経年比較 】

(単位 : 百万円)

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
一般会計等	本年度差額	△ 8	720	356	306	39
	本年度純資産変動額	△ 1,919	650	356	825	31
	純資産残高	7,077	7,727	8,084	8,909	8,939
全体会計	本年度差額	76	698	187	310	101
	本年度純資産変動額	△ 1,932	641	206	829	178
	純資産残高	8,125	8,766	8,972	9,801	11,389
連結会計	本年度差額	－	789	669	309	84
	本年度純資産変動額	－	715	722	836	175
	純資産残高	－	9,111	9,833	10,669	12,254

【 分析 】

本年度差額がプラスであることは、企業会計でいう黒字経営を表していますが、令和元年度のプラス以降、令和 4 年度まで徐々にそのプラスは減少傾向にあります。純資産残高はここ近年の資産形成や資産の見直しにより、一般会計では平成 30 年度比で約 126.3%増加しています。本年度差額が減少している要因として、コストの増加及び財源の減少のどちらも影響を及ぼしています。

4. 資金収支の状況

【 経年比較 】

(単位 : 百万円)

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
一般会計等	業務活動収支	276	982	262	489	298
	投資活動収支	△ 56	△ 212	△ 909	△ 655	△ 93
	財務活動収支	△ 197	△ 107	175	78	25
全体会計	業務活動収支	426	1,067	188	552	407
	投資活動収支	△ 240	△ 372	△ 1,030	△ 778	△ 363
	財務活動収支	△ 210	11	274	126	282
連結会計	業務活動収支	－	1,174	576	580	453
	投資活動収支	－	△ 482	△ 1,456	△ 814	△ 415
	財務活動収支	－	40	350	124	292

【 分析 】

業務活動収支のプラスを維持している状況はとても堅調な運営であると言えます。資産形成に係る支出が増加傾向にあるため、投資活動収支はマイナスとなっていますが、地方債発行は年々減少していますが、償還額は維持しています（財務活動収支がプラスということは発行の方が多いいことを指しています）。年間収支では約 2.3 億円プラスとなっており、繰越事業等の影響もあると思いますが、現在の自主財源で賄えているように感じます。

【参考資料】『財務書類に関する情報②』

1. 資産の状況

- ① 住民一人当たり資産額（万円）
- ② 歳入額対資産比率（年）
- ③ 有形固定資産減価償却率（％）

2. 資産と負債の比率

- ④ 純資産比率（％）
- ⑤ 将来世代負担比率（％）

3. 行政コストの状況

- ⑥ 住民一人当たり行政コスト（万円）

4. 負債の状況

- ⑦ 住民一人当たり負債額（万円）
- ⑧ 基礎的財政収支

5. 受益者負担の状況

- ⑨ 受益者負担比率（％）

1. 資産の状況

【 経年比較 】

- ① 住民一人当たり資産額 … 分析指標「1」参照
- ② 歳入額対資産比率 … 分析指標「2」参照
- ③ 有形固定資産減価償却率 … 分析指標「3」参照

【 分析 】

①の通り、一人当たり資産額の増加は流動資産の増加が影響しています。令和3年度と比較して、流動資産（現金預金や財政調整基金等）が約3.4億円増加しています。なお、固定資産は約3億円減少しています。

有形固定資産の減少により、③は令和3年度よりも1.7%増加し、資産の老朽化が生じています。なお、③をさらに細かく見ると、事業用資産は令和3年度の58.0%から59.9%、インフラ資産は69.4%から70.7%とどちらも老朽化比率が増加傾向にあることが分かります。

また、①②の算出結果から、玉川村では資産合計が少ないということが考えられ、人口や面積などに起因する部分もありますが、固定資産の計上内容が適正であるか否かによって原因の特定結果が変わってくると思います。今後引き続き、固定資産の見直し作業等を続けた上で、改めて類似規模団体と比較する必要があると考えます。

そのため、③は現時点で類似規模団体と比較してさほど離れた数値になっていませんが、固定資産の見直しや精査を行った場合に、数値が大きく変動する可能性も考えられます。

2. 資産と負債の比率

【 経年比較 】

- ④ 純資産比率 … 分析指標「6」参照
- ⑤ 将来世代負担比率 … 分析指標「7」参照

【 分析 】

④では資産合計に対する負債の割合は減少傾向（令和4年度は横ばい）にあることが分かるものの、⑤では固定資産に対する特例地方債を除いた地方債残高は増加傾向にあることが分かります。ここ近年の資産取得や更新等を鑑みると、⑤の比率が増加する傾向になることは仕方ない部分だと思えます。

④の増加は現在世代が資産形成を行ったことによる純資産の増加となりますが、増加するということは、分析指標「4」の通り、将来の資産更新費用をみなし負債として抱えていることを把握しておく必要が生じてきます。

なお、純資産の内訳では、固定資産等形成分は約1.9億円減少、余剰分（不足分）は約2.2億円増加しました。現在世代が将来世代へ引継ぐ負担が約35.8億円から約33.6億円まで減少したことを表しています。令和3年度では固定資産等形成分が増加し、余剰分（不足分）が減少していたため、将来世代へ引継ぐ負担が増加した年度でした。今年度は増減が逆転し、将来世代への負担が減少した年度となっています。

但し、⑤の通り、建設公債に関する負担という面では近年の建設事業によって資産形成に係る将来世代への負担は増加傾向にあります。

3. 行政コストの状況

【 経年比較 】

⑥ 住民一人当たり行政コスト …… 分析指標「11」参照

【 分析 】

令和4年度の純行政コストは、令和3年度よりも約1.8億円増加していますが、玉川村では、住民一人当たりの行政コストが類似規模団体と比較して少ない傾向にあります。人口に対してコストが少ないのか、コストに対して人口が多いのか、支出の伴わないコスト（減価償却費等）が適正であるか等、このような点についてはより一層確認をする必要があります。なお、コスト増加は農集排事業の公営企業化も起因しています。

令和3年度と経常費用の内訳も大きく変動し、補助金等が24.6%→28.3%、物件費等が23.8%→38.9%、人件費等が17.0%→16.4%となっています。令和3年度は多くのコストが減少傾向でしたが、令和4年度は前年比で増加しているコストも目立ちました。（その他（人件費）、維持補修費、減価償却費、補助金等、社会保障給付）また、収益として使用料及び手数料ではほぼ横ばいとなっており、受益者負担は増加傾向にありません。一方で、その他（経常収益）は令和3年度より約45百万円減少しています。これは雑入等も含まれるものの、公会計の考え方である発生主義によるものであり、令和3年度には退職手当引当金の減少分が収益としてみなされ、約40百万円がその他（経常収益）に計上されていました。令和4年度はこれが約4百万円だったため、大きく減少したものと想定されます。

4. 負債の状況

【 経年比較 】

- ⑦ 住民一人当たり負債額 …… 分析指標「9」参照
- ⑧ 基礎的財政収支 …… 分析指標「10」参照

【 分析 】

⑦から玉川村では住民一人当たりの負債は増加傾向であるものの、類似規模団体と比較して、非常に少ない傾向にあります。なお、地方債発行は減少傾向にありますが、現状は償還より発行の方が上回っているため、地方債そのものは増加しており、人口減少も伴って⑦は増加傾向となっています。

また⑧では、令和2年度は資産取得が多かったことから大きくマイナス、令和3年度は資産取得が減少したため、大きくプラスに転じました。令和4年度は資産取得が減少したものの、業務収入の減少及び業務支出の増加によりプラスではありますが、前年度より大きく減少しています。業務収入は前年比99%であり、さほど減少していませんが、業務支出は約1.6億円増加（前年比約104.8%）のため、こちらの影響の方が大きいと言えます。また、その支出増加の要因は補助金等であり、前年比約1.9億円増加となっています。

⑧がプラスであるため、自主財源から資金調達出来ており、堅調な経営を出来ていると思います。しかし、令和4年度は約23百万円増加した税収等は、令和元年度から令和3年度の2年間で約5億円減少しており、今後の安定的な財源が確保できなければ、⑧は自ずとマイナスへと向かっていってしまうと考えられます。

5. 受益者負担の状況

【 経年比較 】

⑨ 受益者負担比率 … 分析指標「15」参照

【 分析 】

令和2年度はコロナ関連による経常費用の大幅な増加の影響により、一時的に⑨が大きく減少していますが、その後はおおむね平均値である3～5%を推移しています。令和4年度が前年度より減少となっているのは、経常収益の減少及び経常費用の増加、のどちらにも起因しています。前述までの通り、経常費用は維持補修費や補助金等の増加により約1.8億円増加しています。経常収益は使用料及び手数料が約3百万円増加となっているものの、その他（経常収益）が約46百万円の減少となり、合計で約43百万円の減少となっています。

その他（経常収益）の減少は、前年度に退職手当引当金の戻入分（約40百万円）が収益として計上されていたものが、今年度は戻入分が約4百万円であったことが大きく影響しています。

その他（経常収益）は雑入等も含まれますが、経常的なものではないと考えられるため、やはり収益を増加することを考える場合は、使用料及び手数料の増加（受益者負担の増加）を検討する必要があると思います。使用料等の適正化は重要であり、将来的な資産の老朽化も踏まえ、どのように原価算定していくのかというのは課題となってくると考えられます。もし使用料等の収益確保が困難であり、財源の大幅な増加が想定できない場合、現時点で生じている経常的な経費を何らかの形で削減していく必要があり、それが住民サービスの低下へと繋がってしまうため、費用削減とするか収益増加とするか、このバランスは重要であると思います。